



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8041 URL http://www.oug.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ (氏名) 中江 一夫 TEL 06-4804-3033
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	254,448	1.0	1,975	39.9	2,012	32.2	1,422	68.3
27年3月期第3四半期	251,887	4.0	1,411	△26.9	1,522	△22.5	845	△50.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,591百万円 (33.8%) 27年3月期第3四半期 1,189百万円 (△36.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	25.92	—
27年3月期第3四半期	15.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	99,225	19,664	19.8	357.85
27年3月期	73,486	18,364	25.0	335.07

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 19,664百万円 27年3月期 18,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	328,000	1.1	1,100	△5.7	1,200	△6.6	850	△15.0	15.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	55,622,921株	27年3月期	55,622,921株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	670,343株	27年3月期	815,049株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	54,880,178株	27年3月期3Q	54,701,597株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の回復にはもたつきがみられますが、企業業績の回復、雇用・所得環境、設備投資などの改善がみられ、個人消費の回復は鈍いものの、緩やかな回復基調にありました。消費者心理は雇用環境の改善などを背景として上向きつつありますが、日用品を中心に節約志向が依然として続き、消費者の購買行動は多様化してきております。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物は円安及び国際競争の激化などにより、調達コストが上昇し、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,544億48百万円（前年同四半期比101.0%）となりました。損益面では、売上総利益は181億57百万円（前年同四半期比105.3%）となり、営業利益19億75百万円（前年同四半期比139.9%）、経常利益20億12百万円（前年同四半期比132.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億22百万円（前年同四半期比168.3%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、販売単価は上昇したものの取扱数量の減少などにより売上高1,585億25百万円（前年同四半期比99.7%）となりましたが、売上総利益率の上昇及び間接経費全般の節減によりセグメント利益12億75百万円（前年同四半期比162.1%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量の増加、販売単価の上昇などにより売上高943億92百万円（前年同四半期比104.0%）、売上高の増加によりセグメント利益2億13百万円（前年同四半期比461.7%）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、販売数量は増加したものの販売単価の低下などにより売上高60億72百万円（前年同四半期比98.5%）、餌料価格の高騰等による生産コストの上昇などによりセグメント利益3億20百万円（前年同四半期比56.4%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、米飯加工の販売数量が増加し好調に推移したことにより売上高37億43百万円（前年同四半期比104.7%）となりましたが、人件費や資材価格等の生産コストの上昇などによりセグメント損失70百万円（前年同四半期はセグメント損失78百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、取扱い数量の増加、当期より連結子会社が1社増加したことにより売上高15億78百万円（前年同四半期比113.9%）、セグメント損失26百万円（前年同四半期はセグメント損失59百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、当期より連結子会社が1社増加したことなどにより売上高44億23百万円（前年同四半期比115.2%）、セグメント利益1億8百万円（前年同四半期比293.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて257億39百万円増加し、992億25百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加185億92百万円、たな卸資産の増加52億77百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて244億39百万円増加し795億61百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加140億43百万円、借入金の増加97億28百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて13億円増加し196億64百万円(自己資本比率19.8%)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上14億22百万円などによる利益剰余金の増加11億5百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億64百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、㈱ディ・ティ・ロジスティックス及び㈱黒門三平は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生への拡充、及び株主としての資本参加による当社グループ従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しております。

E S O P信託に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。

なお、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末137百万円(746,000株)、当第3四半期連結会計期間末108百万円(590,000株)、借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末125百万円、当第3四半期連結会計期間末95百万円であります。

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054	3,281
受取手形及び売掛金	27,993	46,586
商品及び製品	19,652	25,024
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	404	309
その他	1,018	1,362
貸倒引当金	△298	△316
流動資産合計	50,826	76,248
固定資産		
有形固定資産	11,426	11,410
無形固定資産	3,950	3,769
投資その他の資産		
投資有価証券	6,317	6,442
その他	1,491	1,990
貸倒引当金	△525	△634
投資その他の資産合計	7,283	7,797
固定資産合計	22,660	22,977
資産合計	73,486	99,225
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,860	32,903
電子記録債務	18	71
短期借入金	18,710	28,780
1年内返済予定の長期借入金	1,662	5,358
未払法人税等	561	523
賞与引当金	647	336
その他	3,821	4,765
流動負債合計	44,281	72,739
固定負債		
長期借入金	6,156	2,119
退職給付に係る負債	1,717	2,206
役員退職慰労引当金	89	108
その他	2,876	2,387
固定負債合計	10,840	6,821
負債合計	55,121	79,561

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	4,489	5,594
自己株式	△151	△126
株主資本合計	16,923	18,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,683
繰延ヘッジ損益	10	△5
土地再評価差額金	△372	△372
退職給付に係る調整累計額	383	305
その他の包括利益累計額合計	1,441	1,610
純資産合計	18,364	19,664
負債純資産合計	73,486	99,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	251,887	254,448
売上原価	234,638	236,291
売上総利益	17,248	18,157
販売費及び一般管理費	15,836	16,182
営業利益	1,411	1,975
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	123	124
補助金収入	63	186
その他	163	148
営業外収益合計	353	460
営業外費用		
支払利息	215	214
無形固定資産償却費	—	181
その他	27	28
営業外費用合計	243	423
経常利益	1,522	2,012
特別利益		
投資有価証券売却益	16	308
特別利益合計	16	308
特別損失		
事務所移転費用	22	—
投資有価証券評価損	—	17
特別損失合計	22	17
税金等調整前四半期純利益	1,516	2,303
法人税、住民税及び事業税	512	808
法人税等調整額	158	73
法人税等合計	671	881
四半期純利益	845	1,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	845	1,422

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	845	1,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	264
繰延ヘッジ損益	△23	△16
退職給付に係る調整額	△26	△78
その他の包括利益合計	344	169
四半期包括利益	1,189	1,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,189	1,591
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	153,841	88,866	4,441	1,441	738	249,329	2,557	251,887	—	251,887
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,170	1,916	1,722	2,134	646	11,591	1,282	12,874	△12,874	—
計	159,011	90,783	6,163	3,576	1,385	260,921	3,840	264,761	△12,874	251,887
セグメント利益 又は損失(△)	787	46	567	△78	△59	1,262	37	1,299	112	1,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

また、第1四半期連結会計期間より、(株)モトイは重要性が増したため、連結の範囲に含めており、「その他」に含めて表示しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額112百万円には、セグメント間取引消去974百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△861百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業 (注) 1	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	152,397	92,107	4,483	1,541	732	251,262	3,186	254,448	—	254,448
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,127	2,284	1,589	2,201	845	13,048	1,237	14,286	△14,286	—
計	158,525	94,392	6,072	3,743	1,578	264,311	4,423	268,735	△14,286	254,448
セグメント利益 又は損失(△)	1,275	213	320	△70	△26	1,712	108	1,821	153	1,975

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。

また、第2四半期連結会計期間より、(株)ディ・ティ・ロジスティックス及び(株)黒門三平は重要性が増したため、連結の範囲に含めており、(株)ディ・ティ・ロジスティックスは「物流事業」に、(株)黒門三平は「その他」に含めて表示しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額153百万円には、セグメント間取引消去1,064百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△910百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。